

博士学位論文審査結果の要旨

学位申請者氏名	岩崎 也生子		
論文題目	行動評価からみた脳損傷患者の認知機能障害に関する 基礎的研究とその応用		
論文審査担当者	主 査	御領 謙	㊟
	審査委員	森下正康	㊟
	審査委員	広瀬雄彦	㊟

本研究は神経心理学的、認知心理学的知見を背景に、いわゆる高次脳機能障害と診断された患者の認知機能障害の特性と障害の程度を、その日常生活における行動を組織的に観察することによって評価する方法を提案し、その作業療法の分野における実用的意義について論じたものである。実用的意義に関しては作業療法の臨床場面における意義（3、4章）に加えて、作業療法士教育の場面での有用性についても論じられている（5、6章）。

ところで、行動観察から人間の内的過程を推定する方法は、人間を対象とする科学の常套手段であり、心理学においては実験的研究と計量心理学的研究の両面においてこの方法の精緻化が計られて来た。本研究は計量心理学的手法を活かして、作業療法の分野における認知機能障害の評価に行動観察法を取り入れようとするものであり、その成否は作業療法のみならず、心理学的にも注目に値するものといえる。

まず、第1章において、認知機能障害や高次脳機能障害といった用語の意味やそれらの使用状況が広範な文献的検索を通して明らかにされている。また、これらの用語を用いた研究における行動評価法の利用状況についても文献的検討が行われた結果、本研究の目的と一致する研究はごく小規模のもののほか、ほとんど存在しないと言えることが明らかとなった。

そこで第2章では、高次脳機能障害を持つと判断される脳損傷患者の日常行動にどのような困難があるかを網羅的に捉える試みがなされた。このような対象者にみられる特徴のある日常行動を、30名の作業療法士に依頼して列挙してもらったところ、「周囲を気にせず大声で話す」、「促しが無いと食べ始めることが出来ない」などといった何らかの困難さを示す行動を記述した項目が256項目得られた。次に経験を積んだ作業療法士20名によって全項目を意味的類似性に基づいてカテゴリに分類する作業が行われた。そして、そのデータに対する多次元尺度解析とクラスター分析の結果からこれらの項目が、意味内容の違いにより、6群に分類しうることが明らかとなった。この6群がすでに行動の背後に存在する6種類の認知機能を反映しているとも見ることが出来る。そこで、第3、第4章においては、この6群のそれぞれから適切に項目を選択して行動評価表を作成し、それを用いて実際に脳損傷患者の行動評価を行いつつ、より簡便で信頼性、妥当性に優れた行動評

価表を作成するための努力が重ねられた。第3章では90名、第4章では120名に上る脳損傷患者に対して、本研究で開発中の行動評価表による評価と、その他の既成の各種神経心理学的尺度による評価が実施された。

これらの過程を経て、第4章では最終的に44項目からなる6因子構造を持つ行動評価表が確定し、それらによる評価結果と既成の検査結果との対応関係が検討された。既成の尺度としては意識状態（JCS）、日常生活の自立度（FIM 合計得点）、運動機能（FIM 運動得点）、認知機能（FIM 認知得点および MMSE）等が使用された。これらの検討により、本研究で開発された行動評価表による評価が、多くの既成の尺度による評価とよく対応していることが明らかとなり、この行動評価表に一定の妥当性があることが証明された。

第5章と第6章においては話題が変わり、第5章では脳卒中後のうつ状態（Post-Stroke Depression；以下 PSD）に対する、スタッフの意識調査および介入の実践例から、作業療法臨床場面における行動評価表の臨床的応用の有用性が論じられ、第6章では、作業療法教育の臨床実習における観察の視点を獲得するための教育の手段としての行動評価の有用性について論じられている。そして最後の第7章では本研究の意義と今後の課題が述べられており、医療の専門家でない人々にも、専門的知識に頼ること無く、ただ日常行動を行動評価表に基づいて評価することにより、認知機能障害の種類と程度を評価する道が開かれたことに大きな意義があると結論づけられている。

本審査委員会は、委員全員にて提出された学位論文を慎重に査読し、公開審査会における口頭試問を行った。その結果、提出された論文には不十分な記述や間違い、誤字脱字等がかなり多く見られるとの指摘があり、一層の推敲をするようにとの指導がなされた。また、真に有用で実用的な行動評価表を完成するためには、標準化を計る等、さらに研究の継続が必要であるとの指摘もなされた。しかし、委員会の最終的結論として、本研究においては不十分な点を残しつつも当初の目的が達成されており、心理学的にも作業療法領域における応用的観点から見ても有意義な結果が得られていると判断できることから、委員会の総意をもって本論文が京都女子大学の博士（教育学）の学位に値するものであると判定した。